

財務セクション

FINANCIAL SECTION

主要財務データ

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
8月末日に終了した連結会計年度

単位：百万円

8月末日に終了した連結会計年度

	JGAAP			
	2011	2012	2013	2014
損益状況(会計年度)				
売上高／売上収益	¥ 820,349	¥ 928,669	¥1,142,971	¥1,382,935
営業利益	116,365	126,450	134,101	130,402
EBITDA※ ¹	141,716	150,687	157,708	161,210
税引等調整前当期純利益／税引前利益	93,881	123,390	155,732	135,470
当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益	54,354	71,654	104,595	74,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,158	127,643	99,474	110,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲26,643	▲35,313	▲62,584	▲56,323
フリー・キャッシュ・フロー※ ²	30,515	92,330	36,890	54,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲26,156	▲29,056	▲24,226	▲44,060
現金及び現金同等物の期末残高※ ³	202,104	266,020	296,708	314,049
減価償却費及びその他の償却費	18,755	18,573	23,607	30,808
設備投資額	33,993	40,184	39,681	58,814
財務状況(会計年度末)				
総資産／資産合計	¥ 533,777	¥ 595,102	¥ 901,208	¥ 992,307
純資産／資本合計	319,911	394,892	589,726	636,041
有利子負債	28,263	23,194	37,259	37,561
主な指標				
売上高営業利益率／売上収益営業利益率(%)	14.2%	13.6%	11.7%	9.4%
自己資本当期純利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、%)	18.1	20.4	21.7	12.5
自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率(%)	59.0	65.0	63.3	62.3
負債資本比率(D/E Ratio、%)	9.0	6.0	6.5	6.1
連結配当性向(%)	33.7	37.0	28.2	41.0
1株当たりデータ(円、ドル)				
当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益(EPS)	¥ 533.93	¥ 703.62	¥ 1,026.68	¥ 731.51
純資産／親会社の所有者に帰属する持分	3,091.17	3,797.04	5,598.12	6,067.40
配当金	180.00	260.00	290.00	300.00
その他データ(会計年度末)				
発行済株式総数	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
時価総額(億円、百万米ドル)※ ⁴	¥ 15,359	¥ 19,380	¥ 33,837	¥ 34,526
連結子会社数	98	91	102	112
総店舗数	2,088	2,222	2,449	2,753
総売場面積(m ²)※ ⁵	938,896	1,170,353	1,387,367	1,835,095
総従業員数(パートタイマー・アルバイト除く)※ ⁶	14,612	18,854	23,982	30,448

※1 EBITDA(JGAAP)＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却費
EBITDA(IFRS)＝営業利益＋減価償却費等

※2 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

※3 現金及び現金同等物には、現金および預金、預け入れ期間が3ヶ月未満の定期預金、有価証券が含まれています。

単位：百万円

単位：千米ドル※4

IFRS								
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	YoY	2020
	¥1,681,781	¥1,786,473	¥1,861,917	¥2,130,060	¥2,290,548	¥2,008,846	▲12.3%	\$19,061,069
	164,463	127,292	176,414	236,212	257,636	149,347	▲42.0	1,417,091
	202,221	164,089	216,102	281,267	306,112	327,195	+6.9	3,104,618
	180,676	90,237	193,398	242,678	252,447	152,868	▲39.4	1,450,501
	110,027	48,052	119,280	154,811	162,578	90,357	▲44.4	857,366
	134,931	98,755	212,168	176,403	300,505	264,868	▲11.9	2,513,220
	▲73,145	▲245,939	122,790	▲57,180	▲78,756	▲75,981	▲3.5	▲720,952
	61,786	▲147,184	334,958	119,223	221,748	188,887	▲14.8	1,792,268
	▲41,784	201,428	▲50,836	198,217	▲102,429	▲183,268	+78.9	▲1,738,959
	355,212	385,431	683,802	999,697	1,086,519	1,093,531	+0.6	10,376,046
	37,758	36,797	39,688	45,055	48,476	177,848	+266.9	1,687,527
	62,461	52,387	59,755	69,380	85,201	82,736	▲2.9	785,050
	¥1,163,706	¥1,238,119	¥1,388,486	¥1,953,466	¥2,010,558	¥2,411,990	+20.0%	\$22,886,335
	774,804	597,661	762,043	902,777	983,534	996,079	+1.3	9,451,370
	38,035	283,465	281,512	544,502	513,405	484,496	▲5.6	4,597,175
	9.8%	7.1%	9.5%	11.1%	11.2%	7.4%	▲3.8% ^{※5}	7.4%
	16.1	7.3	18.3	19.4	18.0	9.5	▲8.5	9.5
	64.5	46.4	52.7	44.2	46.7	39.7	▲7.0	39.7
	5.1	49.3	38.5	63.1	54.7	51.0	▲3.7	51.0
	32.4	74.3	29.9	29.0	30.1	54.2	+24.1	54.2
	¥ 1,079.42	¥ 471.31	¥ 1,169.70	¥ 1,517.71	¥ 1,593.20	¥ 885.15	▲44.4%	\$ 8.40
	7,366.07	5,634.35	7,175.35	8,458.52	9,196.61	9,368.83	+1.9	88.90
	350.00	350.00	350.00	440.00	480.00	480.00	—	4.55
	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	—	106,073,656
	¥ 52,257	¥ 38,547	¥ 33,381	¥ 54,956	¥ 66,020	¥ 67,123	+1.7%	\$ 63,690
	119	120	121	130	133	134	+1社	134
	2,978	3,160	3,294	3,445	3,589	3,630	+41店	3,630
	2,030,031	2,188,688	2,392,618	2,671,629	2,881,485	3,047,360	+165,875	3,047,360
	41,646	43,639	44,424	52,839	56,523	57,727	+1,204人	57,727

※4 2020年8月末日時点の株価終値(63,280円)、為替レート(1ドル=105.39円)で換算しています。

※5 総売場面積は、直営店のみ記載しています。

※6 総従業員数には執行役員、準社員、アルバイト社員および受入出向社員は含みません。



強固な財務基盤を維持しながら、 有明プロジェクトを加速させ、 事業の拡大を図る

取締役
グループ上席執行役員CFO

岡崎 健

業績の振り返りと見通し

2020年8月期は、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が、当社グループの業績に大きな影響を与えました。2月から6月にかけて、世界中の国・エリアで、外出自粛や行動制限の影響を受け、多くの店舗が臨時休業、時短営業を余儀なくされました。そのため、この時期の業績が急激に悪化し、通期の売上収益は2兆88億円（前期比12.3%減）、営業利益は1,493億円（同42.0%減）と、大幅な減収減益となりました。セグメント別では、海外ユニクロ事業が、売上収益

8,439億円（同17.7%減）、営業利益502億円（同63.8%減）の大幅な減収減益と、業績悪化の主な要因となっています。なかでも、米国、欧州が新型コロナの影響を大きく受け、赤字となりました。米国は、減損損失を計上したことで、赤字が大きく拡大しました。一方で、グレーターチャイナ、東南アジアは大幅な減益にはなりませんが、6月以降は、想定を上回るペースで業績が回復しました。国内ユニクロ事業は、売上収益8,068億円（同7.6%減）、営業利益1,046億円（同2.2%増）、ジーユー事業は、売上収益2,460億円（同3.1%増）、営業利益218億円（同22.5%減）と、新型コロナの影響を受けましたが、6月以降は

■ グループ事業別実績

		2019年8月期			2020年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)	金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
国内ユニクロ事業	売上収益	¥ 8,729	¥ 81	+0.9	¥8,068	▲¥ 660	▲7.6
	営業利益	1,024	▲165	▲13.9	1,046	+22	+2.2
海外ユニクロ事業	売上収益	10,260	+1,297	+14.5	8,439	▲1,820	▲17.7
	営業利益	1,389	+200	+16.8	502	▲886	▲63.8
ジーユー事業	売上収益	2,387	+269	+12.7	2,460	+73	+3.1
	営業利益	281	+163	+139.2	218	▲63	▲22.5
グローバルブランド事業※	売上収益	1,499	▲45	▲2.9	1,096	▲403	▲26.9
	営業利益	36	+78	—	▲127	▲164	—

※ グローバルブランド事業には、セオリー事業、ブラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand 事業が含まれています。

(注) 連結売上収益には上記の他、ファーストリテイリング (FR) の不動産賃貸事業等の売上収益、連結営業利益には、FR の営業利益等が含まれています。

売上が大きく回復したことで、業績への影響を最小限にとどめることができました。

2021年8月期ですが、上期は、新型コロナの影響が少ない国内ユニクロ事業、グレーターチャイナのユニクロ事業の業績が好調で、連結でも計画を上回る増益を達成できる見込みです。下期も、新型コロナの影響が徐々に収束していく前提で、大幅な増収増益を見込んでいます。今後の新型コロナの影響を見通すことが難しいため、業績予想は大きく変わる可能性があります。現時点では、通期の売上収益は2兆2,000億円(前期比9.5%増)、営業利益は2,450億円(同64.0%増)、税引前利益は2,450億円(同60.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,650億円(同82.6%増)、基本的1株当たり当期利益は1,616.05円を予想しております。1株当たり年間配当金は480円(中間240円、期末240円)と前期と同額を見込んでいます。

積極経営で事業の変革を推し進め、 成長への布石を打つ

当社グループは、世界 No.1 のアパレル製造小売業に飛躍することを中期目標に掲げ、1) LifeWear(生活ニーズから考え抜かれ、進化し続ける究極の普段着)というコンセプトでの、服に対する新しい需要の創造と拡大、2) デジタルをフル活用したお客様中心の情報製造小売業への進化(有明プロジェクト)、3) グローバルでのブランディングや各事業の拡大、特にアジアにおいて圧倒的な競争力を持つ事業基盤の確立、4) サステナブルな社会の実現に貢献するための事業変革などを、中期的な成長戦略の中核課題と位置付け、取り組みを進めています。

新型コロナの感染拡大は、突発的で大規模な店舗営業の

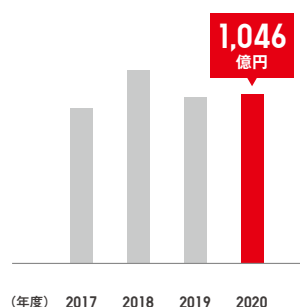
休止を余儀なくされるなど、当社グループにとって大きな試練であり、短期的な業績には逆風です。一方で、新型コロナがもたらす環境変化は、当社グループが中期成長戦略の前提としている条件を、良い意味で急加速させつつあります。現在は、コロナ後の飛躍的な成長に向けて、中期成長戦略を積極的に推進していくべき重要な時期だと考えています。LifeWearのさらなる質の向上と、グローバルなブランディング投資、Eコマースと店舗の融合や、サプライチェーン高度化のためのITや自動化投資を積極的に行っていきます。これに加え、中国大陸・東南アジアを中心とした店舗網の拡大や、グローバル各国・各エリアでの大規模なスクラップ&ビルドによる店舗網の刷新、新しい組織能力を構築していくための人材の採用や社員教育などにも注力していきます。

一方で、強い競争力を維持していくためには、飽くなきローコスト経営の努力が不可欠です。当社グループでは、有明プロジェクトとの両輪で、経費構造改革を進めています。すでに、在庫効率の大幅改善による物流コストの削減や、店舗の生産性の向上、業務プロセスの効率化・標準化・デジタル化による業務生産性の向上、購買部門の組織強化による個別の支出の費用対効果の改善などに着実に成果が出始めています。これらの取り組みを一層加速していくとともに、不採算事業や店舗の見直し、投資効果の確実な実現を行い、グループ全体での販管費比率の継続的な改善を実現していきます。

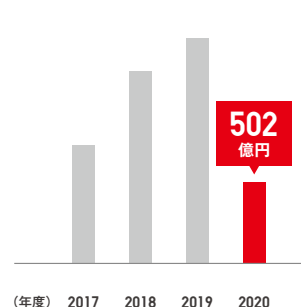
営業利益率は、これまで継続的に改善していましたが、新型コロナの影響で、2020年8月期は7.4%と一時的に後退しました。2021年8月期は、業績が大きく回復することを見込んでいることから、営業利益率は11.1%まで改善する見込みです。今後も売上成長を続けながら、早期に営業利益率15%をめざしたいと考えています。

■ 各セグメント営業利益

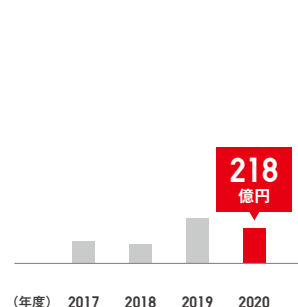
国内ユニクロ事業



海外ユニクロ事業



ジーユー事業



グローバルブランド事業



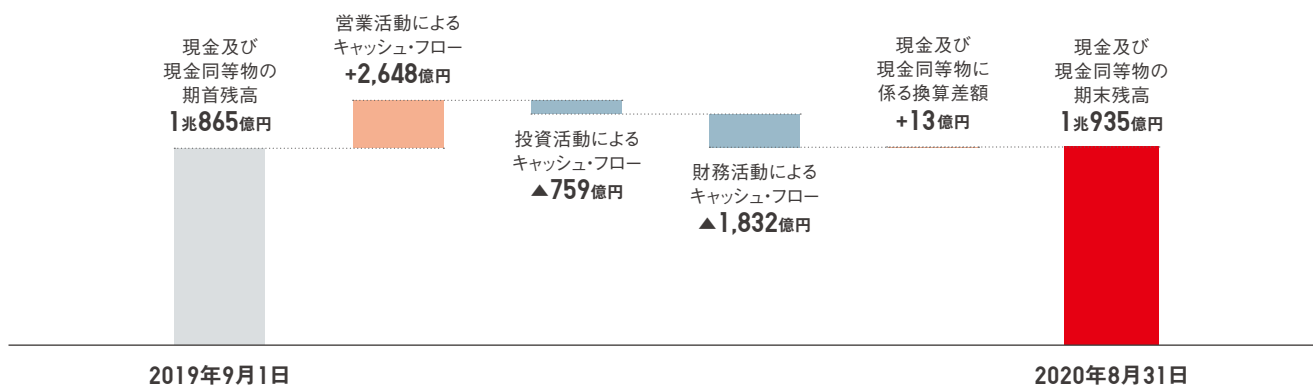
キャッシュの創出力を高め、株主還元、成長投資、手元流動性の確保に有効活用

当社グループでは、強固な財務体質を維持しながら、事業活動により、フリー・キャッシュ・フローを最大化し、株主還元、成長投資資金、手元流動性の確保に有効活用することを、財務戦略の基本方針としています。手元流動性については、運転資金と不測の事態にも十分に耐え得るリスク資本的資金として、月商3～5ヶ月分の確保に努めています。2020年8月末の現金及び現金

同等物は1兆935億円と、中期的な売上目標3兆円に対しての月商約4ヶ月分であり、適正水準にあると考えています。

また、株主の皆様への利益還元を重視し、事業の資金需要と財務の健全性を考慮し、業績に応じた適正な利益配分を、継続的に実施することを基本方針としています。2020年8月期の1株当たり配当金は前期と同額の480円、配当性向は54.2%でした。2020年8月期は、新型コロナによる一時的な利益の下振れがありましたが、今後の業績回復を踏まえると、基本方針に沿った水準と考えています。

■ キャッシュ・フロー



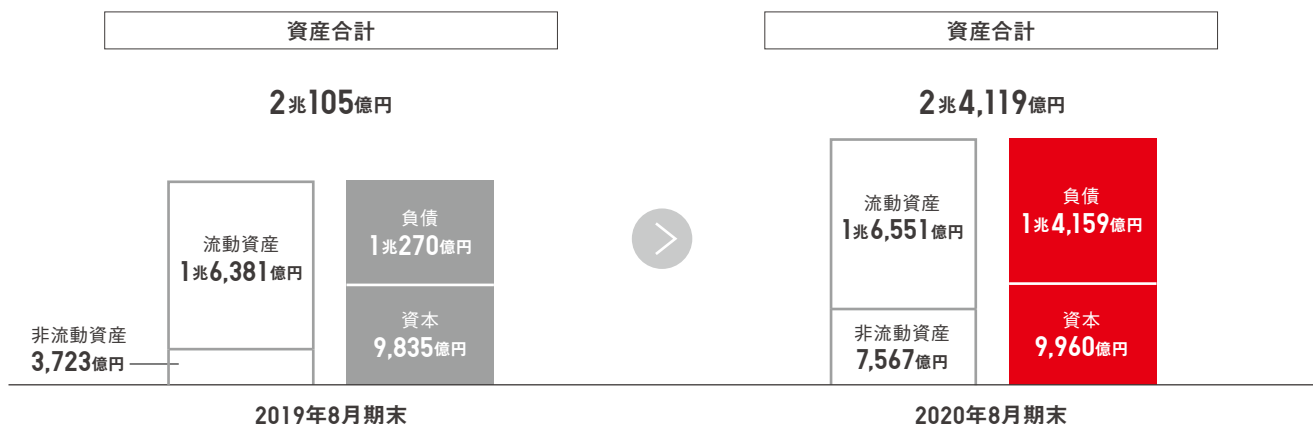
持続的な成長を支える強固なバランスシート

2020年8月期末の資産合計は、2兆4,119億円と、前期末比4,014億円増加しました。これは主に、2020年8月期からIFRS 16号を適用したことにより、使用権資産(店舗、倉庫、オフィスなどにかかるリース契約の将来の賃料を資産計上したもの)が3,999億円増加したことによります。この結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は39.7%と、前期比7.0ポイント

低下しました。事業活動を通して継続的に利益を蓄積することで、中長期的に自己資本比率は50%前後を目標としています。

ROEは、これまで概ね15～20%の水準を維持していましたが、2020年8月期のROEは9.5%と、新型コロナの影響によって親会社に帰属する当期利益が大幅減益となったことで、前期比8.5ポイント低下しました。2021年8月期は、業績が大幅に改善することで、ROEは10%後半の水準へ回復する見込みです。

■ バランスシート



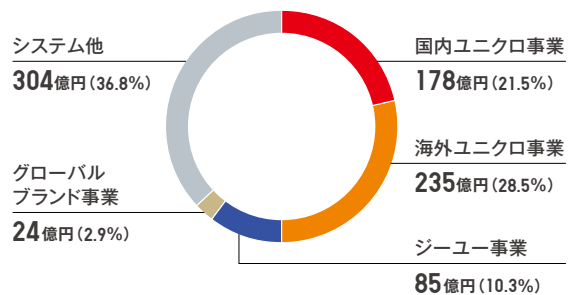
事業拡大のための積極投資を継続する

当社グループでは、グローバルで店舗網の拡大を図ると同時に、有明プロジェクトを推進するためのシステム投資など、事業拡大のための投資を積極的に行っています。

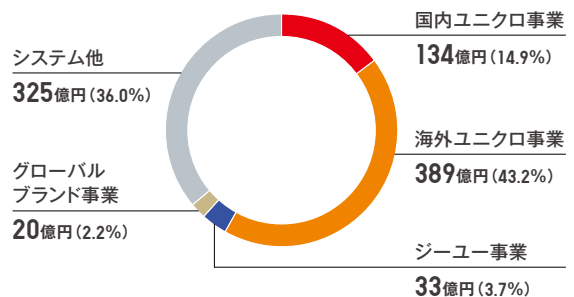
2020年8月期の設備投資額は827億円、前期比24億円減となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が178億円、海外ユニクロ事業が235億円、ジーユー事業が85億円、グローバルブランド事業が24億円、システム他が304億円でした。有明プロジェクトに関わるITシステムや、自動倉庫への投資、国内ユニクロ事業のグローバル旗艦店や大型店への投資が増加した一方で、海外ユニクロ事業を中心に出店数が減少したため、全体の設備投資額は、前年比で若干の減少となりました。

2021年8月期の設備投資額は902億円、同75億円増を予想しています。海外ユニクロ事業で155店舗、国内ユニクロ事業で30店舗、グローバルブランド事業で28店舗、ジーユー事業で22店舗の出店を計画していることから、出店投資は300億円を見込んでいます。有明プロジェクトに関わる投資として、602億円を見込んでいます。Eコマースの新しいプラットフォームへの投資や、日本と海外の数ヶ国での自動倉庫への投資を計画しています。

■ 2020年8月期 設備投資額



■ 2021年8月期 設備投資額(予想)

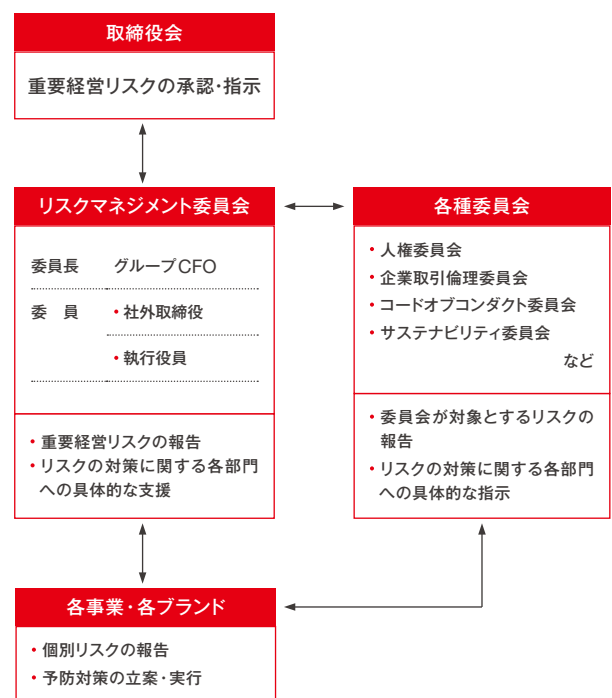


リスクマネジメント体制を整え、 リスクの明確化と対応策を強化する

当社は、事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要リスクの特定と、その管理体制の確立・強化を行うための機関として、リスクマネジメント委員会を取締役会直下に設置しています。リスクマネジメント委員会は、グループCFOである私が委員長を務めており、全社のリスクを一元管理する組織です。同委員会では、事業への影響度・頻度などを分析、評価し、リスクの高い順に対応策が議論され、発生前のけん制と、発生後の迅速な解決のための体制づくりを進めています。また、重要リスクについては、取締役会へ報告し、リスクに対応する関連部門へ、具体的な支援を行っています。

2020年8月期は、リスクマネジメント委員会を9回開催し、「新型コロナウイルス感染症」や「首都直下型地震などの大規模災害リスク」、「情報セキュリティリスク」への対応策などについて討議しました。

■ リスクマネジメント体制



事業等のリスク

RISK FACTORS

当社グループの経営成績や財務状況などに特に影響度の大きいリスクとして認識している主なものを、以下に記載しています。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書(2020年11月27日現在)提出日において当社グループが判断したものです。また、以下は、全てのリスクを網羅するものではなく、有価

証券報告書現在において予見できない、または重要と認識していないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。なお、リスクの内容・当社グループへの影響欄にて「既に顕在化している」旨の記載のない項目については、リスクの顕在化には至っておらず、顕在化する時期・可能性ともに不確実です。

リスク	リスクとその影響	主な取り組み
新型コロナウイルス感染症を含む大規模感染症等の世界的拡大リスク	- 新型コロナウイルス感染症のような大規模感染症などの世界的拡大に伴い、当社グループおよび、パートナー企業の従業員などの感染や、感染拡大防止措置のため、商品の生産や店舗における商品供給が困難となる可能性があります。 - 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、生産工場の操業停止や物流の遅延、店舗の営業制限などを引き起こし、当社グループ全ての事業への悪影響がすでに顕在化しています。	- リスクマネジメント委員会が設立する全社緊急対策本部を中心として、専門家の助言を得ながら医学的根拠に基づく感染防止策を策定し、当社グループ全従業員に徹底すると共に、店舗を含む当社グループの全ての事業所において感染防止策を実施します。 - 取引先工場に対し、工場での感染防止のための衛生管理強化や工場が休業を余儀なくされた場合の従業員への補償などに関するガイドラインを提供しているほか、生産パートナーの財政的安定を支援するための施策を実施します。 - 全てのお客様に安心してお買物をしていただくため、店舗における防疫対策を徹底し、お客様にも当社グループの定める感染防止策へのご協力をお願いしています。
経営人材に関わるリスク	代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとする当社グループ企業経営陣が業務執行できなくなった場合、また、そのような重要な役割を担い得る人材を確保できなかった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	- 当社グループの各事業では、意思決定および業務執行が特定の経営人材に依存しないよう、チームによる経営執行体制を構築しています。 - 各事業における経営者自らが後継となる経営人材の育成を行っています。 - グローバルに活躍できる経営人材を積極的に採用するほか、専門の教育機関を設け、採用した人材を経営者に教育・育成していくための体制を整えています。
カントリーリスク、国際情勢に関わるリスク	商品生産国・地域または、事業展開国・地域における、政治・経済情勢の変動、テロ・紛争などによる治安状態の悪化や社会的混乱、法制度・租税制度の変更、地震や風水害などの大規模な自然災害の発生などにより、当社グループの商品の生産、供給および販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。	- 当社グループでは、生産拠点を複数の国・地域に分散するほか、主な生産拠点には生産管理事務所を置き、現地情勢の適時の把握、迅速な対応ができる体制を整えるなど、国際情勢の変化に機動的に対応できるサプライチェーンの確立を進めています。 - 当社グループ各社の拠点に、経理や税務・法務などの専門家を置き、リスク発生時に迅速かつ適切な対応ができる体制を整えています。 - 特定の国・地域における国家間対立・民族的感情悪化に関しては、グローバル企業として、事業を展開する各国・地域における社会的課題を解決するための貢献を行い、各国・各地域コミュニティとの永続的な共存・共栄をめざしています。
環境に関わるリスク	- 温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーへの転換などの気候変動への対応が遅れた場合や、廃棄物排出量の削減、資源循環の取り組み、化学物質の管理などが適切に行われなかった場合、当社グループブランドに対する社会的信用の低下を招く可能性があります。 - 気候変動に伴う異常気象の増加により、商品供給体制をはじめ事業全体に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループの「環境方針」のもと、サステナビリティ委員会を中心に、「気候変動への対応」「エネルギー効率の向上」「水資源の管理」「廃棄物管理と資源効率の向上」「化学物質管理」の5つの重点領域において、継続的に、実効性が高い具体的な取り組みを決めて実行しています。
大規模災害リスク	当社グループの販売する商品の生産工場、販売店舗および、本社機能を有する本部オフィスがある各地域において、地震、台風、火山の噴火、火災、風水害、爆発、建物倒壊などの大規模災害が発生した場合、商品の生産、供給および販売体制並びに経営管理体制に悪影響を及ぼす可能性があります。	リスクマネジメント委員会を中心として、大規模地震、その他の大規模災害発生又は発生の恐れがある場合の緊急対策本部による有事指揮体制の準備、顧客や従業員・関係者の安全確保、経営資源の被害軽減、二次災害防止、業務早期復旧のためのインフラや危機管理マニュアルなどの整備、当該マニュアルなどの世界展開を進めるための体制の整備に努めています。
資源管理・原材料調達に関わるリスク	災害・気候変動その他の理由により、当社グループ各事業で販売する商品に使用する原材料(綿花やカシミア、ダウンなど)の十分な調達が困難になったり、価格が高騰したりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの商品供給体制および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	複数の調達先との間で原料調達合意書を締結し、特定の原材料を特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格により調達する仕組みを整えています。

情報セキュリティ リスク	- 顧客情報(個人情報を含みます)や営業秘密などの機密情報が流出・消失した場合、当該情報の回収や、損害賠償の支払いなどの対処を要し、業績への悪影響および、顧客の信用低下を招く可能性があります。 - 欧州の個人情報保護規則であるGDPRなど、国・地域間の個人情報の移転を制限する法的規制に違反したと当該行政から判断された場合、多額の課徴金による業績への悪影響や顧客の信用低下を招く可能性があります。	- 機密情報の管理を徹底するために、グループ全体を統括するCSO(Chief Security Officer)指揮の下、情報セキュリティ室を設置し、事業を展開する各国・各地域のIT部門および法務部門と連携しています。 - 外部からの攻撃、内部不正や事故など、あらゆる事態を想定し、機密情報(特に顧客の個人情報)の適切な管理体制の構築・強化を行うために、各事業部門におけるインフラ整備、業務プロセス評価、委託先評価、規程などの整備および標準化、定期的な教育啓発活動などを行っています。
知的財産に関わる リスク	- 商品管理や店舗運営、Eコマースのウェブサイトを含むあらゆる分野で使用する最新の技術や当社グループの商品に係る知的財産権などの権利につき、当該権利の所有者によりライセンスが受けられず、その結果、当該技術の使用や商品供給が困難となる可能性があります。 - 当該技術や商品が他者の知的財産権を侵害していた場合には、多額の損害賠償やライセンス費用の支払請求を受ける可能性が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 - 当社グループの商品を第三者に模倣され、安価で販売された場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	- 当社グループでは知的財産を取り扱う専門部署を設け、商品開発や技術導入時などにおける侵害調査を行っているほか、当社グループ内の従業員に対し、知的財産に関する教育・啓発活動を実施し、知的財産権の侵害防止に努めています。 - 新規技術を開発した際には積極的に権利化を行っています。さらに、事業展開国・地域および、展開予定国・地域における市場モニタリング、現地法務部門との連携、現地法律事務所や政府機関と連携し、模倣品などによる被侵害の情報の収集を行っています。 - 被侵害の事実が確認された場合、または、そのおそれがある場合には、現地法務部門や法律事務所と連携し、速やかに法的措置を含めた対処を検討します。
人権に関わるリスク	当社グループおよびサプライチェーンにおいて、労働環境・安全衛生の悪化や人権侵害行為、特に、ハラスメント、差別的行為など、関係者の人権を著しく傷つける行為などが発生した場合には、当社グループに対する顧客および、取引先の信用低下を招き、当社の商品供給や販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。	- 当社グループ、取引先を問わず、当社グループ事業のサプライチェーンで働くすべての人の基本的人権を尊重し、心身の健康や安心・安全を確保することが最も重要な責務との考えの下、サプライチェーン方針を定めています。 - 人権ガイドラインの策定、コードオブコンダクト(COC)教育、従業員向けホットラインの運用、定期的なレビューなどを通して人権侵害行為の発生を防ぎます。 - サステナビリティ部を中心として、取引先工場の労働環境のモニタリング実施や、取引先工場の従業員向けホットラインの運用などを通して、適切な労働環境の維持と改善に努めています。 - 人権侵害に関する事象が発生した場合は、人権委員会にて調査・審議を行うほか、被害者の心のケアを行うための体制を整えています。
取引先に起因する リスク	- 商品の企画・生産・輸送・販売などに関わるあらゆる取引先に関する様々なリスクが存在します。 - 取引先と当社グループの価値観や理念が共有できず、経営効率が低下する可能性や、十分な債権回収ができず、業績に悪影響を及ぼす可能性、意図せず反社会的勢力と取引を行ってしまう可能性、取引先による法令違反行為が発生する可能性などがあります。リスクが顕在化した場合、当社グループに対する顧客および社会の信用低下を招く可能性があります。 - このほか、例えば、輸配送業者による商品輸配送時や倉庫業者による商品保管時に、災害や人為的行為による商品の滅失・毀損・盗難、取引先や現地法令に起因した商品の引渡不能などが発生する可能性もあります。	- 当社グループ各社では、不適切な取引先との間で取引関係を開始することを防止するため、新規取引先との取引開始時に必要に応じて与信・信用調査を行っています。 - すべての取引先との適切な取引関係を構築することを目的に、「ビジネスパートナー行動指針」を定め、その内容をご理解のうえ、遵守していただける取引先と取引を行っています。 - 輸配送業者や倉庫業者との取引に関するリスクへの対策としては、各事業に物流担当を置いて、取引先輸配送業者や倉庫業者と常時コミュニケーションを取り、商品の輸送・保管における問題の発生時には速やかに現地経営者とグローバル物流本部に報告し、迅速に対応を検討・実施する体制を整えています。
減損リスク	- 事業環境の変化などにより収益性が低下した場合、有形固定資産および使用権資産などについて減損損失を計上する可能性があります。 2020年8月期からのIFRS第16号の適用により、貸借対照表上の使用権資産が増加した結果、収益性低下時の減損額が従来に比べて大きくなっています。	- 減損会計を適用して、適時に減損兆候の判定を行い、不採算店舗の発生を早期に把握、適切な会計処理を行っています。 - 当該店舗の収益性低下の原因を把握し、抜本的な収益改善計画を策定・実行しています。
為替リスク	- 当社グループ各事業では商品の多くを海外の生産工場から輸入しているため、各国・地域の通貨に対する決済通貨の急激な為替変動が発生した場合、各事業の業績に悪影響を与える可能性があります。 - グループ全体として、事業展開に合わせて多様な通貨で金融資産を保有しているため、当社グループの機能通貨である円の為替変動によって金融損益が大きく変動する可能性があります。	- 為替環境の激変緩和を目的として、各国・地域事業において、想定仕入見込み額に基づく先物為替予約を実行しています。この際、ヘッジ比率や期間など、具体的なヘッジ方針については、財務の安全性に資するかという観点から、当社取締役会において討議・承認を行っています。 - 金融資産の保有通貨の妥当性についても、当社取締役会で討議を行います。
経営環境の変化に 起因するリスク	当社グループ事業の展開各国・地域において、天候不良、消費動向の変化などの経営環境の変化が生じることにより、商品の売上の減少や過剰在庫が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	各グループ事業の展開国・地域で、お客様が必要とする商品情報を適時に収集し、即時に商品化した上で、必要十分な数量を生産販売できる体制を整え、経営環境の変化に極力機動的に対応していきます。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財政状態計算書 (IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2019年8月末日及び2020年8月末日現在

	百万円		千米ドル※
	2019	2020	2020
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥1,086,519	¥1,093,531	\$10,376,046
売掛金及びその他の短期債権	60,398	67,069	636,394
その他の短期金融資産	44,473	49,890	473,391
棚卸資産	410,526	417,529	3,961,757
デリバティブ金融資産	14,787	14,413	136,764
未収法人所得税	1,492	2,126	20,180
その他の流動資産	19,975	10,629	100,862
流動資産合計	1,638,174	1,655,191	15,705,396
非流動資産			
有形固定資産	162,092	136,123	1,291,614
使用権資産	—	399,944	3,794,898
のれん	8,092	8,092	76,788
無形資産	60,117	66,833	634,151
長期金融資産	77,026	67,770	643,040
持分法で会計処理されている投資	14,587	14,221	134,940
繰延税金資産	33,163	45,447	431,227
デリバティブ金融資産	9,442	10,983	104,219
その他の非流動資産	7,861	7,383	70,057
非流動資産合計	372,384	756,799	7,180,938
資産合計	¥2,010,558	¥2,411,990	\$22,886,335
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	191,769	210,747	1,999,689
その他の短期金融負債	159,006	213,301	2,023,922
デリバティブ金融負債	2,985	2,763	26,220
リース負債	—	114,652	1,087,890
未払法人所得税	27,451	22,602	214,462
引当金	13,340	752	7,135
その他の流動負債	82,103	82,636	784,100
流動負債合計	476,658	647,455	6,143,422
非流動負債			
長期金融負債	499,948	370,780	3,518,179
リース負債	—	351,526	3,335,480
引当金	20,474	32,658	309,880
繰延税金負債	8,822	7,760	73,636
デリバティブ金融負債	3,838	3,205	30,412
その他の非流動負債	17,281	2,524	23,953
非流動負債合計	550,365	768,455	7,291,543
負債合計	1,027,024	1,415,910	13,434,965
資本			
資本金	10,273	10,273	97,485
資本剰余金	20,603	23,365	221,704
利益剰余金	928,748	933,303	8,855,711
自己株式	▲15,271	▲15,129	▲143,553
その他の資本の構成要素	▲5,732	4,749	45,064
親会社の所有者に帰属する持分	938,621	956,562	9,076,411
非支配持分	44,913	39,516	374,958
資本合計	983,534	996,079	9,451,370
負債及び資本合計	¥2,010,558	¥2,411,990	\$22,886,335

※ 2020年8月末日時点の為替レート(1ドル=105.39円)で米ドル換算しています。

連結損益計算書 (IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2019年、2020年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル※
	2019	2020	2020
売上収益	¥2,290,548	¥2,008,846	\$ 19,061,069
売上原価	▲1,170,987	▲1,033,000	▲9,801,697
売上総利益	1,119,561	975,845	9,259,371
販売費及び一般管理費	▲854,394	▲805,821	▲7,646,094
その他収益	4,533	7,954	75,481
その他費用	▲12,626	▲28,952	▲274,720
持分法による投資利益	562	321	3,052
営業利益	257,636	149,347	1,417,091
金融収益	12,293	11,228	106,543
金融費用	▲17,481	▲7,707	▲73,134
税引前利益	252,447	152,868	1,450,501
法人所得税費用	▲74,400	▲62,470	▲592,752
当期利益	178,046	90,398	857,748
当期利益の帰属			
親会社の所有者	162,578	90,357	857,366
非支配持分	15,467	40	382
合計	¥ 178,046	¥ 90,398	\$ 857,748
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円、ドル)	1,593.20	885.15	8.40
希薄化後1株当たり当期利益 (円、ドル)	¥ 1,590.55	¥ 883.62	\$ 8.38

※ 2020年8月末日時点の為替レート(1ドル=105.39円)で米ドル換算しています。

連結包括利益計算書 (IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2019年、2020年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル※
	2019	2020	2020
当期利益	¥178,046	¥ 90,398	\$ 857,748
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲734	▲630	▲5,985
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲734	▲630	▲5,985
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	▲33,649	5,227	49,604
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,398	14,130	134,074
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	▲11	▲39	▲378
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	▲22,262	19,318	183,300
その他の包括利益合計	▲ ¥ 22,997	¥ 18,687	\$ 177,314
当期包括利益合計	¥155,049	¥109,085	\$1,035,062
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者	140,900	110,134	1,045,018
非支配持分	14,148	▲1,049	▲9,955
当期包括利益合計	¥155,049	¥109,085	\$1,035,062

※ 2020年8月末日時点の為替レート(1ドル=105.39円)で米ドル換算しています。

連結持分変動計算書 (IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2019年、2020年8月末日に終了した会計年度

	その他の資本の構成要素											(単位: 百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年9月1日残高	¥10,273	¥18,275	¥815,146	▲¥15,429	¥37	¥15,429	¥19,202	¥—	¥34,669	¥862,936	¥39,841	¥902,777
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	162,578	—	—	—	—	—	—	162,578	15,467	178,046
その他の包括利益	—	—	—	—	▲734	▲29,359	8,427	▲11	▲21,678	▲21,678	▲1,318	▲22,997
連結包括利益合計	—	—	162,578	—	▲734	▲29,359	8,427	▲11	▲21,678	140,900	14,148	155,049
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲2	—	—	—	—	—	▲2	—	▲2
自己株式の処分	—	1,558	—	159	—	—	—	—	—	1,718	—	1,718
剰余金の配当	—	—	▲48,976	—	—	—	—	—	—	▲48,976	▲9,218	▲58,195
株式報酬取引による増加	—	769	—	—	—	—	—	—	—	769	—	769
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	239	239
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	353	353
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	▲18,723	—	▲18,723	▲18,723	▲451	▲19,175
所有者との取引額合計	—	2,328	▲48,976	157	—	—	▲18,723	—	▲18,723	▲65,215	▲9,076	▲74,292
当期変動額合計	—	2,328	113,602	157	▲734	▲29,359	▲10,296	▲11	▲40,402	75,685	5,071	80,757
2019年8月31日残高	¥10,273	¥20,603	¥928,748	▲¥15,271	▲¥697	▲¥13,929	¥8,906	▲¥11	▲¥5,732	¥938,621	¥44,913	¥983,534

	その他の資本の構成要素											(単位: 百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年9月1日残高	¥10,273	¥20,603	¥928,748	▲¥15,271	▲¥697	▲¥13,929	¥8,906	▲¥11	▲¥5,732	¥938,621	¥44,913	¥983,534
会計方針の変更による調整額	—	—	▲35,094	—	—	—	—	—	—	▲35,094	▲1,331	▲36,426
修正再表示後の残高	10,273	20,603	893,653	▲15,271	▲697	▲13,929	8,906	▲11	▲5,732	903,526	43,581	947,108
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	90,357	—	—	—	—	—	—	90,357	40	90,398
その他の包括利益	—	—	—	—	▲630	5,440	15,007	▲39	19,776	19,776	▲1,089	18,687
連結包括利益合計	—	—	90,357	—	▲630	5,440	15,007	▲39	19,776	110,134	▲1,049	109,085
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲5	—	—	—	—	—	▲5	—	▲5
自己株式の処分	—	1,496	—	148	—	—	—	—	—	1,644	—	1,644
剰余金の配当	—	—	▲48,994	—	—	—	—	—	—	▲48,994	▲2,038	▲51,032
株式報酬取引による増加	—	1,265	—	—	—	—	—	—	—	1,265	—	1,265
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	▲11,008	—	▲11,008	▲11,008	▲976	▲11,985
利益剰余金への振替	—	—	▲1,713	—	1,713	—	—	—	1,713	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,761	▲50,708	142	1,713	—	▲11,008	—	▲9,294	▲57,098	▲3,015	▲60,113
当期変動額合計	—	2,761	39,649	142	1,082	5,440	3,998	▲39	10,482	53,036	▲4,064	48,971
2020年8月31日残高	¥10,273	¥23,365	¥933,303	▲¥15,129	¥385	▲¥8,489	¥12,905	▲¥51	¥4,749	¥956,562	¥39,516	¥996,079

	その他の資本の構成要素											(単位: 千米ドル)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年9月1日残高	\$97,485	\$195,497	\$8,812,492	▲\$144,907	▲\$6,619	▲\$132,175	\$84,508	▲\$108	▲\$54,394	\$8,906,172	\$426,160	\$9,332,333
会計方針の変更による調整額	—	—	▲\$332,998	—	—	—	—	—	—	▲\$332,998	▲\$12,635	▲\$345,633
修正再表示後の残高	97,485	195,497	8,479,493	▲144,907	▲6,619	▲132,175	84,508	▲108	▲54,394	8,573,174	413,525	8,986,699
連結会計年度中の変動額												
連結包括利益												
当期利益	—	—	857,366	—	—	—	—	—	—	857,366	382	857,748
その他の包括利益	—	—	—	—	▲5,985	51,620	142,396	▲378	187,652	187,652	▲10,337	177,314
連結包括利益合計	—	—	857,366	—	▲5,985	51,620	142,396	▲378	187,652	1,045,018	▲9,955	1,035,062
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	—	▲51	—	—	—	—	—	▲51	—	▲51
自己株式の処分	—	14,201	—	1,405	—	—	—	—	—	15,606	—	15,606
剰余金の配当	—	—	▲464,888	—	—	—	—	—	—	▲464,888	▲19,341	▲484,229
株式報酬取引による増加	—	12,005	—	—	—	—	—	—	—	12,005	—	12,005
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	▲104,453	—	▲104,453	▲104,453	▲9,269	▲113,722
利益剰余金への振替	—	—	▲16,260	—	16,260	—	—	—	16,260	—	—	—
所有者との取引額合計	—	26,206	▲481,148	1,353	16,260	—	▲104,453	—	▲88,192	▲541,781	▲28,610	▲570,391
当期変動額合計	—	26,206	376,217	1,353	10,274	51,620	37,943	▲378	99,459	503,237	▲38,566	464,670
2020年8月31日残高	\$97,485	\$221,704	\$8,855,711	▲\$143,553	\$3,655	▲\$80,555	\$122,451	▲\$486	\$45,064	\$9,076,411	\$374,958	\$9,451,370

※ 2020年8月末日時点の為替レート(1ドル=105.39円)で米ドル換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社
2019年、2020年8月末日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル※
	2019	2020	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	¥ 252,447	¥ 152,868	\$ 1,450,501
減価償却費及びその他の償却費	48,476	177,848	1,687,527
減損損失	3,444	23,074	218,942
受取利息及び受取配当金	▲12,293	▲9,724	▲92,274
支払利息	4,369	7,706	73,121
為替差損益 (▲は益)	13,107	▲1,503	▲14,269
持分法による投資損失 (▲は益)	▲562	▲321	▲3,052
固定資産除却損	650	1,125	10,680
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲6,302	▲4,164	▲39,516
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	38,145	▲2,665	▲25,296
仕入債務の増減額 (▲は減少)	▲16,426	18,600	176,493
その他の資産の増減額 (▲は増加)	2,932	10,686	101,394
その他の負債の増減額 (▲は減少)	36,881	▲44,567	▲422,880
その他	1,719	8,776	83,279
小計	366,589	337,738	3,204,649
利息及び配当金の受取額	10,533	8,546	81,097
利息の支払額	▲3,848	▲6,783	▲64,366
法人税等の支払額	▲74,263	▲75,460	▲716,008
法人税等の還付額	1,493	827	7,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,505	264,868	2,513,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲103,619	▲88,714	▲841,771
定期預金の払出による収入	92,252	83,502	792,314
有形固定資産の取得による支出	▲41,567	▲46,500	▲441,226
無形資産の取得による支出	▲24,177	▲21,008	▲199,341
使用権資産の取得による支出	—	▲1,808	▲17,162
敷金及び保証金の増加による支出	▲7,490	▲7,171	▲68,047
敷金及び保証金の回収による収入	4,304	6,394	60,675
その他	1,541	▲673	▲6,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲78,756	▲75,981	▲720,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	17,145	35,019	332,284
短期借入金の返済による支出	▲16,789	▲21,546	▲204,449
長期借入金の返済による支出	▲4,433	▲4,343	▲41,210
社債の償還による支出	▲30,000	—	—
配当金の支払額	▲48,975	▲48,995	▲464,894
非支配持分からの払込みによる収入	592	—	—
非支配持分への配当金の支払額	▲8,773	▲2,328	▲22,098
リース債務の返済による支出	▲11,377	—	—
リース負債の返済による支出	—	▲141,216	▲1,339,944
その他	182	142	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲102,429	▲183,268	▲1,738,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲32,496	1,393	13,220
現金及び現金同等物の増減額	86,822	7,011	66,529
現金及び現金同等物期首残高	999,697	1,086,519	10,309,516
現金及び現金同等物期末残高	¥1,086,519	¥1,093,531	\$10,376,046

※ 2020年8月末日時点の為替レート(1ドル=105.39円)で米ドル換算しています。